

平成30年度秦野市公共下水道事業決算状況

1 決算概要

ア 総括事項

平成27年度に汚水事業の管きよ整備をほぼ完了したため、平成30年度の整備は1.7ヘクタールであることから、下水道への新規接続は以前より少なくなっており、事業の主たる財源である下水道使用料収益は、水需要減少の影響もあり、前年度に比べ約1,000万円増の約21億1,100万円にとどまりました。

一方、動力費の上昇や修繕費の増などはありませんでしたが、前年度に引き続き、薬品費や委託料、事務経費の抑制などの企業努力に努めた結果、8億6,495万9,334円の純利益を得ることができました。しかし、地方公営企業法を適用して3年目であることから、資本的収支の不足額には純利益の一部を補填する予定ですので、8億1,931万2,008円の利益剰余金を見込んでいます。

建設改良事業については、社会資本整備交付金の内示額が満額ではなかったことから一部の事業の執行を停止しましたが、概ね「公共下水道事業計画の建設投資計画(総合計画後期基本計画)」に従い、本市最大の基幹施設である浄水管理センター汚泥処理棟の耐震化と設備更新に着手し、収益増が期待できる新東名高速道路サービスエリアへの接続に向けての整備を含めて、汚水管きよの整備を進めた結果、汚水整備面積は2,437.5ヘクタールで、全体計画に対する整備率は94.5パーセントとなり、供用開始面積は2,180.5ヘクタールとなりました。一方、雨水管きよ整備事業も同様に、計画の着実な実施に努めました。

人口減少や施設老朽化などの社会状況は、公共下水道事業においても全国的な課題となっており、国では事業の広域化、共同化、官民連携を進めており、事業の健全経営を維持していくには厳しい状況となっています。そのため、次期新総合計画と連動した「下水道中期ビジョン」や「公共下水道事業計画(建設投資と財政計画)」の見直しに取り組み、今後もライフラインを提供する公営企業としての責務を確実に果たせるよう事業の健全経営に努めてまいります。

イ 公共下水道の普及状況

平成30年度末現在における処理区域内の人口は14万2,174人、水洗化人口は12万8,147人で、処理区域内人口に対する水洗化率は90.1パーセントとなりました。また、公共下水道に接続すべき水道メーター数は79,036個、公共下水道接続済水道メーター数は、69,337個で、接続率は87.7パーセントとなりました。

ウ 汚水の処理状況

中央処理区においては、浄水管理センターで1,135万7,355立方メートル、大根・鶴巻処理区においては、主に鶴巻中継ポンプ場を経由して伊勢原終末処理場で303万37立方メートル、西部処理区においては、酒匂川流域下水道で43万4,145立方メートル、合計1,482万1,537立方メートルの汚水を処理しました。

浄水管理センターにおける水質は、BOD(生物化学的酸素要求量)で流入水250mg/ℓを放流水3mg/ℓ(除去率98.8パーセント)に、SS(浮遊物質)で流入水290mg/ℓを放流水2mg/ℓ(除去率99.3パーセント)にそれぞれ処理でき、下水道の放流水の基準であるBOD15mg/ℓ以下、SS40mg/ℓをいずれも満たし、金目川の水質保全に努めることができました。また、平成28年度に国の革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)により設置された電熱式乾燥機の活用により、汚水の処理に伴い発生する汚泥の排出量を大幅に削減するとともに、乾燥汚泥のうち419.1トンは燃料の原料として売却し、その他の脱水及び乾燥汚泥の合計4,956.6トンの処分方法としては、コンポストや建設資材の原料として全量の再資源化を行い、地球環境の保全に努めました。

エ 経営の状況(()内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

平成30年度の収益的収入及び支出は、収益が54億1,113万9,880円(55億8,754万225円)、費用が45億4,618万546円(46億7,471万7,086円)で、8億6,495万9,334円の純利益となりました。

収益の主なものは、下水道使用料21億1,105万2,917円(22億7,965万9,010円)、他会計補助金15億7,174万1,036円、長期前受金戻入10億9,515万3,423円、雨水処理負担金4億9,160万1,764円で、収益全体の97.38パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費25億2,877万1,161円、企業債利息6億1,277万5,644円、委託料5億5,641万5,921円(6億92万9,126円)で費用全体の81.34パーセントを占めています。

資本的収入及び支出は、収入が9億4,057万4,340円(9億4,062万6,911円)、支出が29億9,205万3,719円(30億5,411万6,961円)となりました。

この収入額と支出額の差21億1,349万50円(税込額)は、企業会計のルールに従い、当年度分損益勘定留保資金などで補いました。

また、本年度末における企業債の未償還残高ですが、321億1,006万622円で、前年度に比べ14億229万231円減少しています。

オ 建設改良事業の概要

汚水枝線管きよ整備事業では、整備完了に向けて市街化区域内の未整備箇所や市街化調整区域を合わせて、1.7ヘクタールを整備しました。

雨水幹線及び枝線管きよ整備事業では、近年増加している局地的大雨に対する浸水被害を軽減するため、計画に従い整備を進めている第1号公共下水道大根第10雨水幹線について平成28年度継続費設定による延長約85メートルの工事を進めるほか、9か所を整備しました。

また、汚水管きよ改良事業では、安全で安心な生活環境を保全するため、9件の工事を行い、管路の耐震化を進めました。

中央処理区の処理場である浄水管理センター改築事業では、管理棟に引き続き、2年間の継続費事業として汚泥処理棟の耐震補強工事及び汚泥処理棟脱水設備の改築工事に着手しました。

大根川ポンプ場改築事業についても、2年間の継続費事業として、流入ゲート施設設置工事に着手しました。

なお、他の処理区の処理場建設費の負担として、酒匂川流域下水道整備事業及び伊勢原市事務委託について、負担割合及び規約に基づく経費の負担をしました。

2 予算決算対照表(税込額)

(1) 収益的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業収益	5,663,064,000	5,587,540,225	98.67
第1項 営業収益	2,915,451,000	2,875,371,702	98.63
第2項 営業外収益	2,747,612,000	2,712,111,068	98.71
第3項 特別利益	1,000	57,455	5,745.50

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 下水道事業費用	4,878,144,000	4,674,717,086	95.83
第1項 営業費用	4,160,368,000	4,003,323,926	96.23
第2項 営業外費用	705,573,000	670,741,741	95.06
第3項 特別損失	2,203,000	651,419	29.57
第4項 予備費	10,000,000	0	0.00

(2) 資本的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的収入	1,835,327,000	940,626,911	51.25
第1項 企業債	1,331,100,000	690,100,000	51.84
第2項 他会計負担金	68,545,000	68,545,000	100.00
第3項 国庫補助金	418,500,000	165,900,000	39.64
第4項 負担金等	17,116,000	14,239,911	83.20
第5項 その他資本的収入	66,000	1,842,000	2,790.91

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する 比率 (%)
第1款 資本的支出	3,952,819,000	3,054,116,961	77.26
第1項 建設改良費	1,859,227,000	961,628,452	51.72
第2項 企業債償還金	2,092,591,000	2,092,390,231	99.99
第3項 その他資本的支出	98,278	98,278	100.00
第4項 予備費	902,722	0	0.00

3 業務量

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減	比 率
行政区域内	世 帯	72,601 戸	71,982 戸	619 戸	100.86 %
	人 口	161,230 人	161,792 人	△ 562 人	99.65 %
処理区域内	世 帯	64,445 戸	63,574 戸	871 戸	101.37 %
	人 口	142,174 人	141,962 人	212 人	100.15 %
水洗化実績	世 帯	58,468 戸	57,221 戸	1,247 戸	102.18 %
	人 口	128,147 人	127,376 人	771 人	100.61 %
公共下水道普及率	世 帯	88.8 %	88.3 %	0.5 %	
	人 口	88.2 %	87.7 %	0.5 %	
水洗化率	世 帯	90.7 %	90.0 %	0.7 %	
	人 口	90.1 %	89.7 %	0.4 %	
接 続 率	量 水 器	87.7 %	87.1 %	0.6 %	
流入(処理)水量	年 間 水 量	14,821,537 m ³	15,162,665 m ³	△ 341,128 m ³	97.75 %
	日 平 均 水 量	40,607 m ³	41,542 m ³	△ 935 m ³	
年間有収水量	水 量	14,666,363 m ³	14,669,791 m ³	△ 3,428 m ³	99.98 %
	有 収 率	99.0 %	96.7 %	2.3 %	

4 比較損益計算書

単位:千円

	平成30年度	平成29年度	増減
収益	5,411,139	5,486,257	△ 75,118
営業収益	2,699,220	2,652,015	47,205
下水道使用料	2,111,053	2,100,540	10,513
雨水処理負担金	491,602	455,319	36,283
受託事業収益	62,462	60,838	1,624
その他の営業収益	34,103	35,318	△ 1,215
営業外収益	2,711,866	2,834,175	△ 122,309
受取利息	58	10	48
他会計補助金	1,571,741	1,602,742	△ 31,001
国庫補助金	3,500	39,500	△ 36,000
長期前受金戻入	1,095,153	1,141,079	△ 45,926
資本費繰入収益	25,287	26,101	△ 814
雑収益	16,127	24,743	△ 8,616
特別利益	53	67	△ 14
費用	4,546,180	4,689,886	△ 143,706
営業費用	3,913,607	4,000,209	△ 86,602
管きよ費	163,520	132,650	30,870
ポンプ場費	53,779	45,345	8,434
処理場費	571,992	568,360	3,632
受託事業費	55,935	54,150	1,785
普及促進費	20,412	22,111	△ 1,699
業務費	130,560	128,704	1,856
総係費	156,650	213,709	△ 57,059
流域下水道維持管理負担金	16,206	22,427	△ 6,221
伊勢原市事務委託維持管理負担金	196,754	195,156	1,598
減価償却費	2,528,771	2,610,057	△ 81,286
資産減耗費	19,028	7,540	11,488
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	631,960	685,376	△ 53,416
支払利息及び企業債取扱諸費	612,776	665,152	△ 52,376
雑支出	19,184	20,224	△ 1,040
特別損失	613	4,301	△ 3,688
純損益(△は、純損失)	864,959	796,371	68,588

5 比較貸借対照表

単位:千円

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	74,719,830	75,807,186	△ 1,087,356
固定資産	73,264,095	74,719,611	△ 1,455,516
有形固定資産	70,780,593	72,190,284	△ 1,409,691
無形固定資産	2,475,864	2,521,689	△ 45,825
投資	7,638	7,638	0
流動資産	1,455,735	1,087,575	368,160
現金預金	1,186,595	734,331	452,264
未収金	229,364	235,884	△ 6,520
引当金	△ 3,440	△ 2,500	△ 940
前払金	43,216	119,860	△ 76,644
その他流動資産	0	0	0
負債・資本	74,719,830	75,807,188	△ 1,087,358
固定負債	30,013,583	31,419,961	△ 1,406,378
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	30,013,583	31,419,961	△ 1,406,378
引当金	0	0	0
流動負債	2,726,670	2,580,539	146,131
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,096,478	2,092,390	4,088
未払金	594,622	414,219	180,403
預り金	1,400	1,400	0
引当金	23,749	23,664	85
その他流動負債	10,421	48,866	△ 38,445
繰延収益	30,262,855	30,954,925	△ 692,070
長期前受金	33,678,970	33,262,369	416,601
収益化累計額	△ 3,416,115	△ 2,307,444	△ 1,108,671
資本金	8,407,285	7,799,912	607,373
自己資本金	8,407,285	7,799,912	607,373
剰余金	3,309,437	3,051,851	257,586
資本剰余金	1,838,585	1,838,585	0
利益剰余金	1,470,852	1,213,266	257,586

6 企業債未償還残高(平成31年3月31日現在)

単位:千円

借入先	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
公共下水道事業債				
財務省財政融資資金	11,160,097	202,700	634,426	10,728,371
旧簡易保険資金	4,936,950	0	408,363	4,528,587
地方公共団体金融機構	16,174,618	358,200	860,569	15,672,249
神奈川県市町村振興資金	859,221	0	112,151	747,070
横浜銀行	48,600	129,200	0	177,800
中栄信用金庫	23,232	0	1,056	22,176
秦野市農業協同組合	236,970	0	66,990	169,980
さがみ信用金庫	23,325	0	4,413	18,912
小計	33,463,013	690,100	2,087,968	32,065,145
流域下水道事業債				
財務省財政融資資金	37,051	0	3,868	33,183
地方公共団体金融機構	12,287	0	554	11,733
小計	49,338	0	4,422	44,916
合計	33,512,351	690,100	2,092,390	32,110,061

7 出資金残高(平成31年3月31日現在)

単位:千円

出資金の名称	前年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
神奈川県下水道公社出資金	70	0	0	70
地方公共団体金融機構出資金	7,568	0	0	7,568

8 キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

		平成30年度	平成29年度	増 減
期首残高		734,331	1,183,599	△ 449,268
営業活動	当年度純利益(△は純損失)	864,959	796,371	68,588
	減価償却費	2,528,771	2,610,057	△ 81,286
	固定資産除却費	19,028	7,540	11,488
	長期前受金戻入額	△ 1,095,153	△ 1,141,079	45,926
	資本費繰入収益	△ 25,287	△ 26,100	813
	受取利息	△ 58	△ 10	△ 48
	支払利息	612,776	665,152	△ 52,376
	未収金の増減額(△は増加)	6,519	18,352	△ 11,833
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	940	△ 4,500	5,440
	その他流動資産の増減額(△は減少)	76,644	△ 89,452	166,096
	未払金の増減額(△は減少)	180,403	△ 607,282	787,685
	その他前受金の増減額(△は減少)	△ 35,000	35,000	△ 70,000
	その他引当金の増減額(△は減少)	85	735	△ 650
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,444	8,459	△ 11,903
	小計	3,131,183	2,273,243	857,940
	利息の受取額	58	10	48
	利息の支払額	△ 612,776	△ 665,151	52,375
	計	2,518,465	1,608,102	910,363
	投資活動	固定資産の取得による支出	△ 899,565	△ 877,899
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 601	421	△ 1,022
国庫(県)補助金の返還の支出		221,229	226,311	△ 5,082
受益者負担金等の収入		13,337	19,729	△ 6,392
その他資本的収入		1,787	22,262	△ 20,475
その他資本的支出		△ 98	0	△ 98
計		△ 663,911	△ 609,176	△ 54,735
活財務	企業債による収入	690,100	625,300	64,800
	企業債償還金の支出	△ 2,092,390	△ 2,073,494	△ 18,896
	計	△ 1,402,290	△ 1,448,194	45,904
現金増減額(△減少額)		452,264	△ 449,268	901,532
期末残高		1,186,595	734,331	452,264

営業活動・・・主たる営業活動に関するもの

- ・主な収入 使用料収入
- ・主な支出 施設(処理場、管きょ等)の維持管理費

投資活動・・・設備投資、資金の回収に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良に関する補助金等
- ・主な支出 施設整備、改良費

財務活動・・・企業債など資金調達に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良のための借入金
- ・主な支出 借入金の償還